

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商 品 分 類		追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間		2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運 用 方 針		主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー ファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マ ザ ー ファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運 用 方 法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
投 資 制 限	ベ ビ ー ファンド※	対米ドルでの円ヘッジはベビーフンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
	マ ザ ー ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分 配 方 針		株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第36期(決算日 2021年9月3日)

第37期(決算日 2021年12月3日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」は、2021年9月3日に第36期、2021年12月3日に第37期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



Russell
Investments

A (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数 期落率	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,566	0	△2.3	11,581	△0.9	93.8	—	5
	29期(2019年12月3日)	9,140	0	6.7	12,215	5.5	94.7	—	5
第16 作成期	30期(2020年3月3日)	8,718	0	△4.6	11,913	△2.5	94.1	—	4
	31期(2020年6月3日)	8,053	0	△7.6	11,348	△4.7	90.4	—	4
第17 作成期	32期(2020年9月3日)	8,598	0	6.8	13,293	17.1	94.0	—	4
	33期(2020年12月3日)	9,403	0	9.4	14,662	10.3	93.2	—	5
第18 作成期	34期(2021年3月3日)	10,040	180	8.7	16,313	11.3	91.4	—	5
	35期(2021年6月3日)	10,027	300	2.9	16,887	3.5	96.2	—	5
第19 作成期	36期(2021年9月3日)	10,016	100	0.9	16,222	△3.9	94.6	—	5
	37期(2021年12月3日)	9,404	0	△6.1	15,383	△5.2	92.1	—	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス(米ドル円ヘッジベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性はMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2021年6月3日	10,027	—	16,887	—	96.2	—	—
第36期	6月末	9,885	△1.4	16,823	△0.4	91.8	—	—
	7月末	9,691	△3.4	15,994	△5.3	89.9	—	—
	8月末	9,905	△1.2	15,907	△5.8	90.2	—	—
	(期 末)							
	2021年9月3日	10,116	0.9	16,222	△3.9	94.6	—	—
第37期	(期 首)							
	2021年9月3日	10,016	—	16,222	—	94.6	—	—
	9月末	9,546	△4.7	15,549	△4.2	93.0	—	—
	10月末	9,650	△3.7	15,845	△2.3	91.8	—	—
	11月末	9,227	△7.9	15,175	△6.5	91.5	—	—
	(期 末)							
	2021年12月3日	9,404	△6.1	15,383	△5.2	92.1	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第35期末の10,027円から、第37期末は9,404円となりました。なお、第36期は1万口当たり100円(税引前)の収益分配を行い、第37期は収益分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは5.3%の下落となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、ほとんどの新興国通貨が米ドルに対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

■第36期(2021年6月4日～2021年9月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から7月上旬にかけては上値の重い展開となり、その後、7月下旬にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。8月中旬には、中国当局による規制強化が幅広い産業に広がることへの警戒感や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から更に下落し、期末にかけてセンチメントの回復等から反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から、新興国通貨が売られる展開となり、前期末と比較して、ほとんどの新興国通貨が米ドルに対して下落しました。

■第37期(2021年9月4日～2021年12月3日)

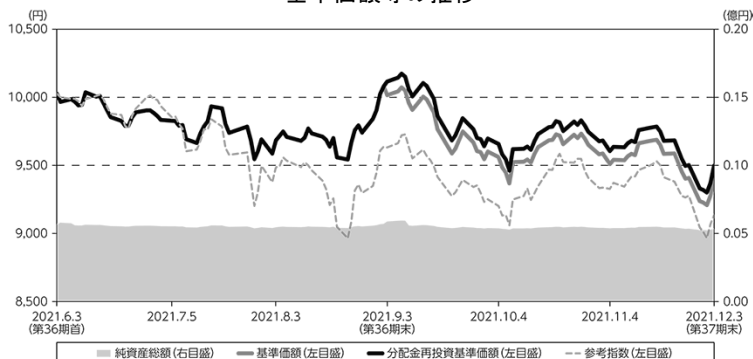
(新興国株式市場の動向)

期初から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったことに加え、米中関係改善への期待等から上昇しましたが、その後、期末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加え、南アフリカで検出された新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の長期金利の上昇や新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から、新興国通貨が売られる展開となり、前期末と比較して、多くの新興国通貨が米ドルに対して下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (米ドル円ヘッジベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第36期 (2021年6月4日～2021年9月3日)

参考指数が3.9%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は0.9%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有や南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや素材のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や韓国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・超過収益への影響は軽微でした。

メキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第37期 (2021年9月4日～2021年12月3日)

参考指数が5.2%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は6.1%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：インドのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、インドネシアの無保有等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスやヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカの銘柄選択がプラス要因となった一方、インドの銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

メキシコペソのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2021年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて、組入銘柄のうち85銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第36期は1万口当たり100円（税引前）の収益分配を行い、第37期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第36期	第37期
	2021年6月4日～ 2021年9月3日	2021年9月4日～ 2021年12月3日
当期分配金	100円	－円
(対基準価額比率)	0.989%	－%
当期の収益	81円	－円
当期の収益以外	18円	－円
翌期繰越分配対象額	792円	793円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

ただし、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定であることから、償還期日が近づいた際には、安定運用に切り替える方針です。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	第36期～第37期 (2021年6月4日 ～2021年12月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	88	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.414)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.469)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.118	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.118)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.134	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(13)	(0.134)	
(d) そ の 他 費 用	51	0.532	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.092)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.054)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(37)	(0.386)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイ ナス金利に係る費用
合 計	163	1.694	
期中の平均基準価額は、9,650円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

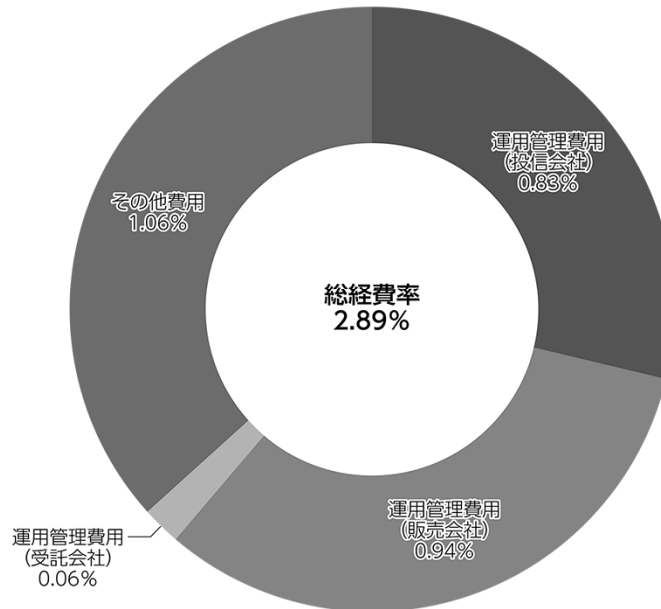
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.89%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2021年6月4日 至 2021年12月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第36期～第37期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		248	608	444	1,094

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2021年6月4日 至 2021年12月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第36期～第37期	
		ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	7,388,796千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	5,223,149千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	1.41	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2021年6月4日 至 2021年12月3日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2021年6月4日 至 2021年12月3日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2021年6月4日 至 2021年12月3日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2021年12月3日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第18作成期末	第19作成期末	
		口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		千口 2,342	千口 2,146	千円 5,163

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,367,591千口です。

◆投資信託財産の構成(2021年12月3日現在)

項 目	第19作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 5,163	% 95.7
コール・ローン等、その他	230	4.3
投資信託財産総額	5,393	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,568,627千円）の投資信託財産総額（5,696,835千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝113.10円、1メキシコペソ＝5.3075円、1ブラジルレアル＝20.0553円、100チリペソ＝13.4945円、100コロンビアペソ＝2.8699円、1ユーロ＝127.83円、1トルコリラ＝8.2508円、1チェココルナ＝5.0233円、1ポーランドズロチ＝27.7935円、1香港ドル＝14.51円、1マレーシアリングgit＝26.7081円、1タイバーツ＝3.33円、1フィリピンペソ＝2.2437円、100インドネシアルピア＝0.79円、100韓国ウォン＝9.63円、1新台湾ドル＝4.0792円、1インドルピー＝1.52円、1南アフリカランド＝7.10円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末
	2021年9月3日現在	2021年12月3日現在
	円	円
(A) 資産	11,455,215	10,721,367
コール・ローン等	171,193	158,191
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,799,461	5,163,801
未収入金	5,484,561	5,399,375
(B) 負債	5,576,802	5,366,522
未払金	5,491,342	5,328,524
未払収益分配金	58,691	—
未払解約金	—	11,879
未払信託報酬	25,262	24,677
その他未払費用	1,507	1,442
(C) 純資産総額(A－B)	5,878,413	5,354,845
元本	5,869,197	5,694,265
次期繰越損益金	9,216	△ 339,420
(D) 受益権総口数	5,869,197口	5,694,265口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,016円	9,404円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第36期	第37期
期首元本額	5,634,210円	5,869,197円
期中追加設定元本額	432,302円	137,902円
期中一部解約元本額	197,315円	312,834円
1万口当たりの純資産額	10,016円	9,404円
未払受託者報酬	753円	742円
未払委託者報酬	24,509円	23,935円

(注2) 第37期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は339,420円です。

◆ 損益の状況

項 目	第36期	第37期
	2021年 6 月 4 日～ 2021年 9 月 3 日	2021年 9 月 4 日～ 2021年12月 3 日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5	△ 8
支払利息	△ 5	△ 8
(B) 有価証券売買損益	84,311	△318,285
売買益	167,995	96,092
売買損	△ 83,684	△414,377
(C) 信託報酬等	△ 32,709	△ 26,119
(D) 当期損益金 (A + B + C)	51,597	△344,412
(E) 前期繰越損益金	264,218	244,324
(F) 追加信託差損益金	△247,908	△239,332
(配当等相当額)	(206,952)	(207,513)
(売買損益相当額)	(△454,860)	(△446,845)
(G) 計 (D + E + F)	67,907	△339,420
(H) 収益分配金	△ 58,691	0
次期繰越損益金 (G + H)	9,216	△339,420
追加信託差損益金	△247,908	△239,332
(配当等相当額)	(207,751)	(207,656)
(売買損益相当額)	(△455,659)	(△446,988)
分配準備積立金	257,124	244,324
繰越損益金	—	△344,412

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第36期	第37期
受託者報酬	753円	742円
委託者報酬	24,509円	23,935円

分配金の計算過程

[第36期]

2021年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（44,929円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,962円）、信託約款に規定される収益調整金（207,751円）および分配準備積立金（267,924円）より分配対象収益は523,566円（1万口当たり892.05円）であり、うち58,691円（1万口当たり100.00円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第37期]

2021年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（207,656円）および分配準備積立金（244,324円）より分配対象収益は451,980円（1万口当たり793.74円）ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<お知らせ>

- 当ファンドは、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定です。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	参考指数 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,957	0	△ 3.2	16,804	△ 2.1	93.7	—	140
	29期(2019年12月3日)	9,852	0	10.0	18,291	8.8	94.5	—	139
第16 作成期	30期(2020年3月3日)	9,371	0	△ 4.9	17,768	△ 2.9	95.1	—	106
	31期(2020年6月3日)	8,637	0	△ 7.8	17,044	△ 4.1	89.8	—	100
第17 作成期	32期(2020年9月3日)	9,039	0	4.7	19,521	14.5	93.3	—	104
	33期(2020年12月3日)	9,757	0	7.9	21,190	8.5	93.5	—	102
第18 作成期	34期(2021年3月3日)	10,154	700	11.2	24,105	13.8	95.3	—	94
	35期(2021年6月3日)	10,078	650	5.7	25,622	6.3	98.7	—	93
第19 作成期	36期(2021年9月3日)	10,025	200	1.5	24,702	△ 3.6	95.4	—	94
	37期(2021年12月3日)	9,669	0	△ 3.6	24,107	△ 2.4	93.0	—	87

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース) を掲載しております。参考指数は、設定日 (2012年9月28日) から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	(期 首)	円	%		%	%	%	%
第36期	2021年6月3日	10,078	—	25,622	—	98.7	—	—
	6月末	10,027	△0.5	25,759	0.5	91.8	—	—
	7月末	9,752	△3.2	24,252	△5.3	90.9	—	—
	8月末	10,006	△0.7	24,214	△5.5	90.8	—	—
	(期 末)							
	2021年9月3日	10,225	1.5	24,702	△3.6	95.4	—	—
第37期	(期 首)							
	2021年9月3日	10,025	—	24,702	—	95.4	—	—
	9月末	9,722	△3.0	24,106	△2.4	90.9	—	—
	10月末	9,973	△0.5	24,953	1.0	92.7	—	—
	11月末	9,538	△4.9	23,921	△3.2	92.9	—	—
	(期 末)							
	2021年12月3日	9,669	△3.6	24,107	△2.4	93.0	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

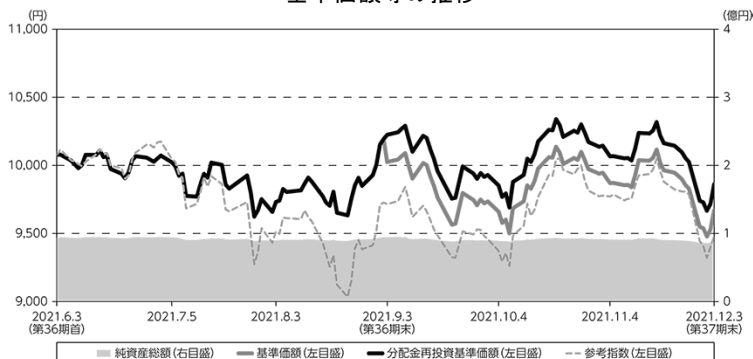
＜基準価額の推移＞

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第35期末の10,078円から、第37期末は9,669円となりました。なお、第36期は1万口当たり200円(税引前)の収益分配を行い、第37期は収益分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは2.1%の下落となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

■第36期(2021年6月4日～2021年9月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から7月上旬にかけては上値の重い展開となり、その後、7月下旬にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。8月中旬には、中国当局による規制強化が幅広い産業に広がることへの警戒感や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から更に下落し、期末にかけてセンチメントの回復等から反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、円安/米ドル高となったものの、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から、新興国通貨が売られる展開となり、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して下落しました。

■第37期 (2021年9月4日～2021年12月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったことに加え、米中関係改善への期待等から上昇しましたが、その後、期末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加え、南アフリカで検出された新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米ドルが米国の長期金利の上昇等から買い進まれ、円安／米ドル高となったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から、新興国通貨が売られる展開となった影響もあり、前期末と比較して、新興国通貨は日本円に対してはまちまちの展開となりました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第36期 (2021年6月4日～2021年9月3日)

参考指数が3.6%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は1.5%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有や南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや素材のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や韓国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・超過収益への影響は軽微でした。

メキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第37期 (2021年9月4日～2021年12月3日)

参考指数が2.4%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は3.6%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：インドのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、インドネシアの無保有等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスやヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカの銘柄選択がプラス要因となった一方、インドの銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

メキシコペソのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2021年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて、組入銘柄のうち85銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第36期は1万口当たり200円（税引前）の収益分配を行い、第37期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第36期	第37期
	2021年6月4日～ 2021年9月3日	2021年9月4日～ 2021年12月3日
当期分配金	200円	－円
（対基準価額比率）	1.956%	－%
当期の収益	145円	－円
当期の収益以外	54円	－円
翌期繰越分配対象額	667円	668円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

ただし、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定であることから、償還期日が近づいた際には、安定運用に切り替える方針です。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	第36期～第37期 (2021年6月4日 ～2021年12月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	90	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.414)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.469)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.119	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.119)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.136	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(13)	(0.136)	
(d) そ の 他 費 用	42	0.426	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.092)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.053)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(28)	(0.280)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイ ナス金利に係る費用
合 計	157	1.591	
期中の平均基準価額は、9,836円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

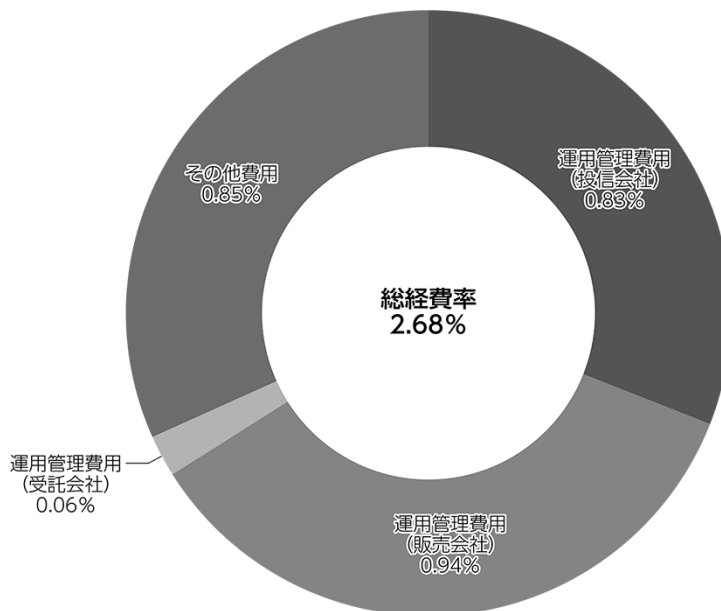
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.68%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第36期～第37期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 1,545	千円 3,786	千口 5,721	千円 14,015

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第36期～第37期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,388,796千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,223,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2021年12月3日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第18作成期末	第19作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 39,655	千口 35,478	千円 85,354

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の受益権口数は2,367,591千口です。

◆投資信託財産の構成(2021年12月3日現在)

項 目	第19作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 85,354	% 96.9
コール・ローン等、その他	2,767	3.1
投資信託財産総額	88,121	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,568,627千円）の投資信託財産総額（5,696,835千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝113.10円、1メキシコペソ＝5.3075円、1ブラジルレアル＝20.0553円、100チリペソ＝13.4945円、100コロンビアペソ＝2.8699円、1ユーロ＝127.83円、1トルコリラ＝8.2508円、1チェココルナ＝5.0233円、1ポーランドズロチ＝27.7935円、1香港ドル＝14.51円、1マレーシアリングット＝26.7081円、1タイバーツ＝3.33円、1フィリピンペソ＝2.2437円、100インドネシアルピア＝0.79円、100韓国ウォン＝9.63円、1新台幣ドル＝4.0792円、1インドルピー＝1.52円、1南アフリカランド＝7.10円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末
	2021年9月3日現在	2021年12月3日現在
	円	円
(A) 資産	96,793,437	88,121,618
コール・ローン等	2,840,308	2,766,794
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	93,953,129	85,354,824
(B) 負債	2,331,021	499,063
未払収益分配金	1,884,579	—
未払解約金	—	63,595
未払信託報酬	421,593	411,752
未払利息	7	7
その他未払費用	24,842	23,709
(C) 純資産総額(A－B)	94,462,416	87,622,555
元本	94,228,988	90,620,510
次期繰越損益金	233,428	△ 2,997,955
(D) 受益権総口数	94,228,988口	90,620,510口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,025円	9,669円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第36期	第37期
期首元本額	92,387,662円	94,228,988円
期中追加設定元本額	4,113,794円	659,654円
期中一部解約元本額	2,272,468円	4,268,132円
1万口当たりの純資産額	10,025円	9,669円
未払受託者報酬	12,776円	12,476円
未払委託者報酬	408,817円	399,276円

(注2) 第37期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,997,955円です。

◆ 損益の状況

項 目	第36期	第37期
	2021年6月4日～ 2021年9月3日	2021年9月4日～ 2021年12月3日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 612	△ 744
支払利息	△ 612	△ 744
(B) 有価証券売買損益	1,817,317	△2,785,331
売買益	1,862,261	19,566
売買損	△ 44,944	△2,804,897
(C) 信託報酬等	△ 446,435	△ 435,461
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,370,270	△3,221,536
(E) 前期繰越損益金	2,965,163	2,350,472
(F) 追加信託差損益金	△2,217,426	△2,126,891
(配当等相当額)	(3,828,635)	(3,707,722)
(売買損益相当額)	(△6,046,061)	(△5,834,613)
(G) 計 (D + E + F)	2,118,007	△2,997,955
(H) 収益分配金	△1,884,579	0
次期繰越損益金 (G + H)	233,428	△2,997,955
追加信託差損益金	△2,217,426	△2,126,891
(配当等相当額)	(3,837,970)	(3,708,550)
(売買損益相当額)	(△6,055,396)	(△5,835,441)
分配準備積立金	2,450,854	2,350,472
繰越損益金	—	△3,221,536

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第36期	第37期
受託者報酬	12,776円	12,476円
委託者報酬	408,817円	399,276円

分配金の計算過程

〔第36期〕

2021年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（927,242円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（443,028円）、信託約款に規定される収益調整金（3,837,970円）および分配準備積立金（2,965,163円）より分配対象収益は8,173,403円（1万口当たり867.39円）であり、うち1,884,579円（1万口当たり200.00円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

〔第37期〕

2021年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（3,708,550円）および分配準備積立金（2,350,472円）より分配対象収益は6,059,022円（1万口当たり668.60円）ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<お知らせ>

●当ファンドは、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定です。

A（米ドル円ヘッジ）／B（為替ヘッジなし）

◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金（税引前）	
	第36期	第37期
A（米ドル円ヘッジ）	100円	0円
B（為替ヘッジなし）	200円	0円

<分配金のお支払いについて>

●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することができます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第19期（2021年12月 3 日決算）

（計算期間：2021年 6 月 4 日～2021年12月 3 日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主 要 投 資 対 象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
15期(2019年12月 3 日)	20, 227	7. 7	19, 144	6. 5	97. 0	—	—	—	4, 201
16期(2020年 6 月 3 日)	17, 842	△11. 8	17, 839	△ 6. 8	92. 0	—	—	—	4, 096
17期(2020年12月 3 日)	20, 430	14. 5	22, 178	24. 3	96. 0	—	—	—	5, 280
18期(2021年 6 月 3 日)	24, 354	19. 2	26, 817	20. 9	95. 2	—	—	—	4, 976
19期(2021年12月 3 日)	24, 058	△ 1. 2	25, 232	△ 5. 9	95. 5	—	—	—	5, 695

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10, 000として指数化しています。MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2021年6月3日	円 24,354	% —	26,817	% —	% 95.2	% —
6月末	24,264	△0.4	26,960	0.5	94.5	—
7月末	23,617	△3.0	25,383	△5.3	93.4	—
8月末	24,293	△0.3	25,344	△5.5	93.3	—
9月末	24,100	△1.0	25,230	△5.9	94.2	—
10月末	24,786	1.8	26,117	△2.6	95.7	—
11月末	23,720	△2.6	25,037	△6.6	95.4	—
(期 末) 2021年12月3日	24,058	△1.2	25,232	△5.9	95.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の24,354円から1.2%下落して24,058円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初から7月上旬にかけては上値の重い展開となり、その後、7月下旬にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。8月中旬には、中国当局による規制強化が幅広い産業に広がることへの警戒感や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から更に下落し、9月上旬にかけてセンチメントの回復等から一時反発したものの、9月中旬から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題等から再び下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったことに加え、米中関係改善への期待等から上昇しましたが、その後、期末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加え、南アフリカで検出された新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米ドルが米国の長期金利の上昇等から買い進まれ、円安／米ドル高となったものの、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大に加え、期末にかけての新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等の影響からリスク回避の動きが強まり、新興国通貨が売られる展開となったこと等から、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して下落しました。特にトルコリラは3会合連続の利下げやエルドアン大統領の通貨安容認姿勢等から、日本円に対して大幅に下落しました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が5.9%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は1.2%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：インドのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、サウジアラビアの無保有等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスやヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：台湾や中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

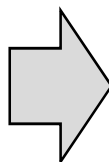
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期では、2021年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて、組入銘柄のうち85銘柄を入替えました。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2021年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	21.0%
	台湾	11.1%
	韓国	10.0%
	インド	8.5%
	インドネシア	5.7%
	マレーシア	3.9%
	タイ	3.5%
中南米	フィリピン	1.5%
	メキシコ	5.5%
	ペルー	1.2%
	コロンビア	0.8%
	チリ	0.1%
欧州・ アフリカ等	ブラジル	0.0%
	南アフリカ	12.2%
	ロシア	9.0%
	トルコ	0.6%
現金等	ギリシャ	0.5%
		4.8%



当期末 (2021年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	31.3%
	インド	17.1%
	台湾	13.9%
	韓国	13.0%
	タイ	1.9%
	フィリピン	0.3%
	マレーシア	0.2%
中南米	メキシコ	7.7%
	ブラジル	2.3%
	コロンビア	0.3%
	チリ	0.2%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	4.5%
	ロシア	1.2%
	ギリシャ	1.0%
	トルコ	0.5%
現金等	ボネラント	0.0%
		4.5%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。
当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年6月4日 ～2021年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.108 (0.108)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	30 (30)	0.124 (0.124)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	85 (23) (62)	0.352 (0.095) (0.256)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	141	0.584	
期中の平均基準価額は、24,130円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2021年6月4日 至 2021年12月3日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 391	千米ドル 600	百株 1,602	千米ドル 4,656
	メキシコ	19,109	千メキシコペソ 37,708	4,516	千メキシコペソ 20,494
	ブラジル	2,377	千ブラジルレアル 8,007	236	千ブラジルレアル 880
	チリ	143	千チリペソ 24,951	—	千チリペソ —
	コロンビア	126	千コロンビアペソ 140,137	397	千コロンビアペソ 1,096,813
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	281	278	12 (—)	18 (0.87147)
	トルコ	332	千トルコリラ 1,273	252	千トルコリラ 1,627
	ポーランド	1	千ポーランドズロチ 56	—	千ポーランドズロチ —
	香港	133,119	千香港ドル 103,997	24,264	千香港ドル 30,507
	マレーシア	1,036 (94)	千マレーシアリンギット 298 (—)	15,190 (—)	千マレーシアリンギット 6,854 (2)
	タイ	7,340	千タイバーツ 27,420	11,104 (—)	千タイバーツ 45,542 (26)
	フィリピン	229	千フィリピンペソ 6,354	15,602	千フィリピンペソ 31,392
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	46,073	千インドネシアルピア 35,773,611
	韓国	507 (20)	千韓国ウォン 5,356,493 (—)	351	千韓国ウォン 2,517,212
	台湾	7,330 (122)	千新台湾ドル 140,929 (—)	2,967 (—)	千新台湾ドル 112,189 (2)
	インド	2,655 (530)	千インドルピー 479,199 (4,144)	1,643 (53)	千インドルピー 156,533 (4,237)
	南アフリカ	1,021	千南アフリカランド 27,920	4,216	千南アフリカランド 67,046

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 — (8,550)	千マレーシアリングギット — (2)	証券 —	千マレーシアリングギット —
	タイ	— (2,584)	千タイバーツ — (26)	—	千タイバーツ —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	インド	社債券（投資法人債券を含む）	千インドルピー 0	千インドルピー —

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 買付額は、無償割当によるものです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,389,149千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,223,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2021年12月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			当	期	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LTD	37	—	—	—	銀行
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	—	374	588	66,604	食品・生活必需品小売り
LUKOIL PJSC-SPON ADR	206	—	—	—	エネルギー
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	1,341	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	株数	588	66,604	
銘柄数<比率>	3	1	—	<1.2%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	940	1,780	10,023	53,198	食品・飲料・タバコ
GRUMA S. A. B. -B	131	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	114	—	—	—	運輸
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	18,629	32,420	63,121	335,018	電気通信サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	244	475	6,178	32,791	食品・飲料・タバコ
GRUPO HERDEZ SAB-SERIES *	—	157	579	3,074	食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	212	—	—	—	運輸
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	307	456	1,669	8,860	各種金融
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	858	4,556	食品・生活必需品小売り
QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	117	—	—	—	保険
小計	株数・金額	株数	82,430	437,500	
銘柄数<比率>	9	6	—	<7.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
WEG SA	—	1,769	5,788	116,083	資本財
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	—	195	452	9,076	公益事業
TEGMA GESTAO LOGISTICA	18	—	—	—	運輸
CONSTRUTORA TENDA SA	—	65	113	2,285	耐久消費財・アパレル
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	—	130	313	6,296	公益事業
小計	株数・金額	株数	6,668	133,741	
銘柄数<比率>	1	4	—	<2.3%>	
(チリ)			千チリペソ		
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	246	390	65,185	8,796	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	株数	65,185	8,796	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ		
GRUPO ARGOS SA	201	327	515,301	14,788	素材
BANCOLOMBIA SA	148	—	—	—	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	249	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	株数	515,301	14,788	
銘柄数<比率>	3	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ		
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	132	261	404	51,672	電気通信サービス
ATHENS WATER SUPPLY & SEWAGE	—	37	27	3,530	公益事業
HOLDING CO ADMIE IPTO SA	—	103	25	3,265	公益事業
ユーロ計	株数・金額	株数	457	58,468	
銘柄数<比率>	1	3	—	<1.0%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
ANADOLU ANONIM TURK SIGORTA	—	178	111	922	保険
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	40	75	1,915	15,808	自動車・自動車部品
OTOKAR OTOMOTIV VE SAVUNMA	—	7	314	2,592	資本財
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	—	111	1,012	8,357	自動車・自動車部品
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	252	—	—	—	食品・生活必需品小売り

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		株数	当期		業種等	
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
ENERJISA ENERJI AS		163	163	222	1,832	公益事業
小計	株数・金額	456	537	3,577	29,513	
	銘柄数<比率>	3	5	—	<0.5%>	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
PLAYWAY SA		—	1	50	1,401	メディア・娯楽
小計	株数・金額	—	1	50	1,401	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.0%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		685	1,390	5,136	74,524	素材
SINOPEC KANTONS HOLDINGS		640	—	—	—	エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		2,120	4,045	7,539	109,403	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD		1,786	—	—	—	不動産
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H		550	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ESSEX BIO-TECHNOLOGY LTD		200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA GAS HOLDINGS LTD		1,442	3,252	4,735	68,714	公益事業
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT		—	3,960	2,126	30,855	商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP		520	880	840	12,194	公益事業
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H		1,400	2,800	3,052	44,284	ヘルスケア機器・サービス
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS		—	1,750	647	9,395	不動産
GUANGDONG INVESTMENT LTD		1,638	3,318	3,451	50,075	公益事業
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		4,840	9,880	4,702	68,238	銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	30,790	16,195	234,997	銀行
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H		—	4,360	3,819	55,418	素材
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD		710	—	—	—	不動産
GREENTOWN CHINA HOLDINGS		—	890	1,076	15,625	不動産
CHINA MERCHANTS BANK-H		2,170	2,740	17,375	252,114	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		1,640	2,440	922	13,382	資本財
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		—	3,460	1,819	26,407	耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		2,100	4,510	1,745	25,325	資本財
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS		710	1,320	996	14,460	食品・飲料・タバコ
SINOPHARM GROUP CO-H		786	1,514	2,535	36,795	ヘルスケア機器・サービス
POWERLONG REAL ESTATE HOLDIN		—	1,480	703	10,200	不動産
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H		421	800	1,150	16,692	ヘルスケア機器・サービス
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD		—	2,890	3,809	55,268	不動産
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H		1,470	—	—	—	公益事業
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL		—	1,120	908	13,179	資本財
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		—	1,920	7,363	106,840	不動産
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H		485	—	—	—	保険
TIAN LUN GAS HOLDINGS LTD		—	265	203	2,953	公益事業
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS		—	645	4,260	61,815	小売
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H		—	204	173	2,516	資本財
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L		610	—	—	—	資本財
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H		5,490	—	—	—	銀行
WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL		420	420	61	895	消費者サービス
CHINA EVERBRIGHT GREENTECH L		420	—	—	—	公益事業
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN		—	810	1,146	16,642	消費者サービス
A-LIVING SMART CITY SERVICES		—	525	955	13,864	不動産
CHINA TOWER CORP LTD-H		—	47,420	4,504	65,366	電気通信サービス
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS		—	600	2,271	32,952	小売
TENCENT HOLDINGS LTD		283	317	15,048	218,355	メディア・娯楽
LUYE PHARMA GROUP LTD		1,245	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YUEXIU PROPERTY CO LTD		—	1,426	1,038	15,063	不動産

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP		180	—	—	—	資本財
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC		420	420	174	2,529	公益事業
LEGEND HOLDINGS CORP-H		396	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YICHANG HEC CHANGJIANG PHA-H		184	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G		710	965	522	7,575	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	36,674	145,529	123,013	1,784,926	
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	35	—	<31.3%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
BIMB HOLDINGS BHD		385	—	—	—	銀行
HONG LEONG BANK BERHAD		381	—	—	—	銀行
PUBLIC BANK BERHAD		8,051	—	—	—	銀行
DUOPHARMA BIOTECH BHD		—	376	61	1,646	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMFORT GLOVE BHD		—	285	34	913	ヘルスケア機器・サービス
TOP GLOVE CORP BHD		5,518	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FRONTKEN CORP BHD		601	1,070	391	10,464	商業・専門サービス
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD		855	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	15,791	1,731	487	13,024	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	3	—	<0.2%>	
(タイ)				千タイバート		
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN		3,459	—	—	—	小売
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN		155	—	—	—	素材
POLYPLEX PCL-FOREIGN		187	187	435	1,450	素材
CP ALL PCL-FOREIGN		3,228	—	—	—	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PROD-FOREIGN		769	—	—	—	エネルギー
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN		872	—	—	—	公益事業
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN		—	889	528	1,761	エネルギー
TOA PAINT THAILAND PCL-FOREIGN		—	541	1,812	6,035	素材
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN		428	—	—	—	各種金融
THANACHART CAPITAL-FOREIGN		202	—	—	—	銀行
MBK PCL-FOREIGN		646	—	—	—	不動産
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN		—	760	4,275	14,235	各種金融
OSOTSPA PCL-FOREIGN		—	1,230	3,966	13,209	食品・飲料・タバコ
TQM CORP PCL-FOREIGN		—	115	1,196	3,982	保険
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN		—	3,312	13,248	44,115	公益事業
PLAN B MEDIA PCL-FOREIGN		1,345	—	—	—	メディア・娯楽
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN		568	801	3,103	10,335	公益事業
COM7 PCL-FOREIGN		293	553	4,341	14,455	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	12,152	8,388	32,907	109,582	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	9	—	<1.9%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC		4,714	—	—	—	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		582	—	—	—	運輸
MEGAWORLD CORP		7,830	—	—	—	不動産
MANILA ELECTRIC COMPANY		—	229	6,865	15,403	公益事業
D&L INDUSTRIES INC		1,480	—	—	—	素材
WILCON DEPOT INC		996	—	—	—	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	15,602	229	6,865	15,403	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	1	—	<0.3%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		10,235	—	—	—	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		30,431	—	—	—	銀行

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業 種 等
		株 数	株 数	外貨建金額 邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,407	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	46,073	—	—	—
(韓国)	3	—	—	< — % >	
CHEIL WORLDWIDE INC	47	70	千韓国ウォン 153,036	14,737	メディア・娯楽
DAOU TECHNOLOGY INC	17	23	51,795	4,987	各種金融
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	—	4	23,716	2,283	耐久消費財・アパレル
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	12	12	22,815	2,197	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD	21	28	56,316	5,423	各種金融
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	5	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	0.98	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
DAESANG CORPORATION	—	18	40,818	3,930	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	—	67	310,270	29,879	各種金融
KOREA ZINC CO LTD	—	9	477,102	45,944	素材
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	—	20	348,816	33,590	素材
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	4	6	34,791	3,350	資本財
DOUZONE BIZON CO LTD	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNT MOTIV CO LTD	—	7	31,237	3,008	自動車・自動車部品
NAVER CORP	67	78	3,109,097	299,406	メディア・娯楽
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	—	47	377,600	36,362	各種金融
SGC ENERGY CO LTD	—	5	24,595	2,368	公益事業
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	—	63	1,094,398	105,390	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMYANG FOODS CO LTD	2	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DL CONSTRUCTION CO LTD	—	5	15,640	1,506	資本財
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIWOOM SECURITIES CO LTD	6	15	165,186	15,907	各種金融
HANA FINANCIAL GROUP	165	—	—	—	銀行
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	13	13	13,496	1,299	資本財
YOUNGONE CORP	15	25	99,454	9,577	耐久消費財・アパレル
DGB FINANCIAL GROUP INC	117	—	—	—	銀行
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	—	5	32,468	3,126	小売
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	82	111	90,628	8,727	銀行
HYOSUNG TNC CORP	—	2	151,354	14,575	素材
SK CHEMICALS CO LTD/NEW	—	12	183,967	17,716	素材
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	—	18	36,984	3,561	素材
CS WIND CORP	—	25	150,626	14,505	資本財
COWELL FASHION CO LTD	—	23	17,605	1,695	耐久消費財・アパレル
DAOU DATA CORP	—	13	18,441	1,775	各種金融
NICE INFORMATION SERVICE CO	22	29	53,275	5,130	商業・専門サービス
WINIX INC	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LEENO INDUSTRIAL INC	5	10	207,772	20,008	半導体・半導体製造装置
AFREECATV CO LTD	5	8	161,700	15,571	メディア・娯楽
SOULBRAIN HOLDINGS CO LTD	3	—	—	—	素材
PARK SYSTEMS CORP	—	3	57,326	5,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECHO MARKETING INC	—	13	21,385	2,059	メディア・娯楽
TESNA INC	—	8	42,600	4,102	半導体・半導体製造装置
KOLMAR BNH CO LTD	5	10	31,920	3,073	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	645	822	7,708,237	742,303
(台湾)	23	34	—	< 13.0 % >	
ASIA CEMENT CORP	—	2,460	千新台幣ドル 10,430	42,547	素材
CHENG LOONG CORP	—	730	2,467	10,065	素材

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
CHIA HSIN CEMENT		—	370	752	3,071	素材
ADVANTECH CO LTD		213	433	16,468	67,179	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELAN MICROELECTRONICS CORP		—	320	5,152	21,016	半導体・半導体製造装置
TAIWAN COGENERATION CORP		—	340	1,281	5,228	公益事業
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		240	470	5,687	23,198	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANNSTAR BOARD CORP		210	290	1,293	5,276	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORMOSA TAFFETA CO.		520	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SINBON ELECTRONICS CO LTD		130	230	5,796	23,643	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITEQ CORP		140	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAN-INTERNATIONAL INDUSTRIAL		260	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REXON INDUSTRIAL CORP LTD		—	110	690	2,817	資本財
TAISUN ENTERPRISE CO LTD		—	150	403	1,645	食品・飲料・タバコ
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		1,592	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WAN HAI LINES LTD		—	679	11,509	46,947	運輸
LOTES CO LTD		—	80	5,376	21,929	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD		—	70	7,105	28,982	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		690	1,383	35,071	143,064	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T		40	60	1,194	4,870	商業・専門サービス
ASMEDIA TECHNOLOGY INC		20	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		—	80	8,160	33,286	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP		—	80	38,680	157,783	半導体・半導体製造装置
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD		—	190	6,270	25,576	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		35	—	—	—	小売
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		160	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO		—	30	810	3,304	ヘルスケア機器・サービス
PARADE TECHNOLOGIES LTD		—	80	16,720	68,204	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD		60	90	1,833	7,481	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC		10	30	9,750	39,772	半導体・半導体製造装置
EGIS TECHNOLOGY INC		—	50	557	2,274	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHIEF TELECOM INC		20	20	540	2,202	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	4,341	8,826	194,001	791,369	
	銘 柄 数 < 比 率 >	16	25	—	<13.9%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		—	851	211,332	321,225	エネルギー
LIC HOUSING FINANCE LTD		164	341	12,944	19,675	銀行
TATA ELXSI LTD		9	36	22,071	33,548	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		453	785	187,277	284,661	家庭用品・パーソナル用品
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD		48	—	—	—	自動車・自動車部品
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD		—	60	1,373	2,088	素材
ULTRATECH CEMENT LTD		63	106	78,065	118,659	素材
ASHOK LEYLAND LTD		685	—	—	—	資本財
KALPATARU POWER TRANSMISSION		25	59	2,272	3,453	資本財
J.B. CHEMICALS & PHARMA LTD		12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEC INTERNATIONAL LTD		42	—	—	—	資本財
GRAPHITE INDIA LTD		40	—	—	—	資本財
KEI INDUSTRIES LTD		30	—	—	—	資本財
FINOLEX CABLES LTD		34	61	3,493	5,309	資本財
REDINGTON INDIA LTD		153	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARICO LTD		262	583	31,072	47,230	家庭用品・パーソナル用品
BAJAJ AUTO LTD		46	—	—	—	自動車・自動車部品
WABCO INDIA LTD		3	—	—	—	自動車・自動車部品
MUTHOOT FINANCE LTD		—	129	19,382	29,461	各種金融

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
V. I. P. INDUSTRIES LTD		23	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL		8	—	—	—	素材
ICICI SECURITIES LTD		—	82	6,166	9,372	各種金融
GUJARAT GAS LTD		—	176	12,114	18,414	公益事業
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		33	122	43,825	66,615	食品・飲料・タバコ
ALKYL AMINES CHEMICALS LTD		—	11	3,653	5,553	素材
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT		7	—	—	—	素材
CESC LTD		—	530	4,676	7,108	公益事業
BERGER PAINTS INDIA LTD		135	—	—	—	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD		164	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	2,450	3,940	639,721	972,377	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	15	—	<17.1%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD		65	121	2,569	18,246	素材
REMGRO LTD		293	—	—	—	各種金融
EXXARO RESOURCES LTD		145	271	4,154	29,497	エネルギー
ANGLOGOLD ASHANTI LTD		—	440	14,789	105,006	素材
FIRSTRAND LTD		1,864	—	—	—	各種金融
NASPERS LTD-N SHS		95	—	—	—	小売
REUNERT LTD		115	—	—	—	資本財
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD		29	59	10,660	75,690	素材
SPAR GROUP LIMITED/THE		—	207	3,449	24,494	食品・生活必需品小売り
SANLAM LTD		1,029	—	—	—	保険
JSE LTD		—	77	824	5,851	各種金融
ABSA GROUP LTD		399	—	—	—	銀行
MR PRICE GROUP LTD		149	—	—	—	小売
BID CORP LTD		185	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	4,373	1,177	36,448	258,786	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	6	—	<4.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	162,058	210,345	—	5,438,589	
	銘柄 数 < 比 率 >	150	150	—	<95.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
			証 券 数	評 価 額		証 券 数
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		証券	証券	千マレーシアリンギット	千円	
COMFORT GLOVE BHD-CW26		—	8,550	2	62	
FRONTKEN CORP BHD-CW26		20,050	20,050	10	281	
小 計	証券数・金額	20,050	28,600	12	343	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.0%>	
(タイ)				千タイバーツ		
MBK PCL-CW23		2,584	2,584	28	95	
MBK PCL-CW24		—	2,584	27	92	
小 計	証券数・金額	2,584	5,168	56	187	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.0%>	
合 計	証券数・金額	22,634	33,768	—	531	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<0.0%>	

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー	千インドルピー	千円	%	%	%	%	%
	212	214	325	0.0	—	—	0.0	0.0
合 計	212	214	325	0.0	—	—	0.0	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	普通社債券	8.0	114	116	177	2022/8/28
	(含む投資法人債券)	5.5	97	97	148	2024/6/3
合 計					325	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2021年12月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,438,589	95.5
新株予約権証券	531	0.0
公社債	325	0.0
コール・ローン等、その他	257,390	4.5
投資信託財産総額	5,696,835	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（5,568,627千円）の投資信託財産総額（5,696,835千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=113.10円、1メキシコペソ=5.3075円、1ブラジルレアル=20.0553円、100チリペソ=13.4945円、100コロンビアペソ=2.8699円、1ユーロ=127.83円、1トルコリラ=8.2508円、1チェココルナ=5.0233円、1ポーランドズロチ=27.7935円、1香港ドル=14.51円、1マレーシアリングgit=26.7081円、1タイバーツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.2437円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.63円、1新台幣ドル=4.0792円、1インドルピー=1.52円、1南アフリカランド=7.10円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,696,835,039
コール・ローン等	256,954,143
株式(評価額)	5,438,589,136
新株予約権証券(評価額)	531,515
公社債(評価額)	325,973
未収配当金	427,526
未収利息	6,746
(B) 負債	849,629
未払利息	368
その他未払費用	849,261
(C) 純資産総額(A－B)	5,695,985,410
元本	2,367,591,865
次期繰越損益金	3,328,393,545
(D) 受益権総口数	2,367,591,865口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,058円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,043,452,231円
期中追加設定元本額	609,534,335円
期中一部解約元本額	285,394,701円
1万口当たりの純資産額	24,058円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,329,966,698円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,146,397円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	35,478,770円

◆損益の状況

当期(自2021年6月4日 至2021年12月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	93,763,795
受取配当金	93,822,876
受取利息	9,853
その他収益金	5,106
支払利息	△ 74,040
(B) 有価証券売買損益	△ 133,587,388
売買益	531,919,946
売買損	△ 665,507,334
(C) その他費用	△ 19,612,292
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 59,435,885
(E) 前期繰越損益金	2,933,187,019
(F) 追加信託差損益金	864,860,390
(G) 解約差損益金	△ 410,217,979
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,328,393,545
次期繰越損益金(H)	3,328,393,545

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。